

「グローバル人材の育成」を旗印に、二〇二〇年度より小学校の外国語(英語)が教科化され、翌年には中学校の教育内容が一気に難化した。だが、政府・文部科学省の思惑とは裏腹に、英語教育の早期化、高度化が、学校現場に深刻な事態をもたらしている。その一つは、子どもたちの「学力」低下である。文部科学省が二〇二三年度に実施した全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)によれば、中学三年生の英語(聞く、読む・書く)技能の合計の平均正答率は四六・一%であった。前回一九九年度調査の五六・五%と比較すると、一〇・四ポイントの低下である。さらに「話す」技能にいたっては、二二・四%の正答率にとどまった。前回調査から一八・四ポイントも低下し、しかも六割の生徒は全問不正解であった。

もう一つ、さらに重大なのは、子どもたちの英語への興味・関心の低下である。小学六年生への設問「英語の学習は好きですか」に対して、否定的な回答をした児童は、教科化前の二〇一三年度には三三・七%であったが、教科化後の二二年度には三一・五%に増加した。直近の二三年度調査でも三〇・七%と、ほとんど改善は見られない。中学三年生の「英語嫌い」も深刻で、今回の調査では前回(二〇二二)の四二・九%から四七・五%に増加している。

このような状況を教育産業は顧客獲得の絶好の機会としてとらえ、保護者の不安を煽るような宣伝を展開している。その結果、子どもたちの「英語力」格差が早期から作り出されている。

実は今回の英語教育改革については、多くの英語教育研究者から疑問や批判の声が出されていた。ところが二〇一三年六月、第二次安倍内閣において、四月の中央教育審議会答申には一切言及のなかった小学校英語の早期化、教科化が突如閣議決定され、

教育振興基本計画に盛り込まれた。つまり文部科学省や教育関係者、専門家の意見をまったく無視する形で、いわば官邸のトップダウンで強行されたのである。

英語ぐらいをつくる教育

小学校「教科化」後の

英語教育を問う

本特集では、政府の英語教育改革が学校現場に何をもちたらしめたのか、その現状を明らかにするとともに、改革の背景や問題点、さらにそれを乗り越える英語教育実践の可能性について検討する。また、二〇二三年度に強行された都立高校入試へのスピーキングテスト導入問題について取り上げる。すでに学習指導要領の次期改訂に向けた議論が始まっている。政府・文部科学省に対して、英語教育改革の破綻を直視し、現行学習指導要領を抜本的に見直すことを求めるとともに、本特集を契機に、あるべき英語教育改革の道筋について共に考えたい。